

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第158期 (決算日	2017年10月16日)
第159期 (決算日	2017年11月15日)
第160期 (決算日	2017年12月15日)
第161期 (決算日	2018年1月15日)
第162期 (決算日	2018年2月15日)
第163期 (決算日	2018年3月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）」は、このたび、第163期の決算を行ないました。

ここに、第158期～第163期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
134期末 (2015年10月15日)	6,984	80	5.4	2,953.77	5.5	98.9	-	161,634
135期末 (2015年11月16日)	7,105	80	2.9	3,041.09	3.0	99.1	-	169,024
136期末 (2015年12月15日)	6,912	80	△1.6	2,993.53	△1.6	99.2	0.8	168,460
137期末 (2016年1月15日)	6,764	80	△1.0	2,965.32	△0.9	98.8	0.8	169,636
138期末 (2016年2月15日)	7,172	80	7.2	3,183.08	7.3	98.7	1.0	180,354
139期末 (2016年3月15日)	7,514	80	5.9	3,373.30	6.0	98.8	1.1	188,178
140期末 (2016年4月15日)	7,499	80	0.9	3,404.81	0.9	98.8	1.1	187,028
141期末 (2016年5月16日)	7,504	80	1.1	3,446.27	1.2	98.7	1.1	188,156
142期末 (2016年6月15日)	7,200	80	△3.0	3,343.90	△3.0	98.9	1.1	191,013
143期末 (2016年7月15日)	7,128	80	0.1	3,350.52	0.2	98.8	1.0	201,650
144期末 (2016年8月15日)	7,067	80	0.3	3,361.87	0.3	98.6	1.1	210,595
145期末 (2016年9月15日)	6,882	80	△1.5	3,310.77	△1.5	98.8	1.1	210,942
146期末 (2016年10月17日)	6,678	80	△1.8	3,252.87	△1.7	98.9	1.1	209,946
147期末 (2016年11月15日)	6,403	80	△2.9	3,158.68	△2.9	98.7	1.1	205,214
148期末 (2016年12月15日)	6,566	80	3.8	3,281.51	3.9	98.5	1.0	219,442
149期末 (2017年1月16日)	6,671	80	2.8	3,376.56	2.9	98.7	1.1	238,197
150期末 (2017年2月15日)	6,492	80	△1.5	3,327.68	△1.4	98.5	1.4	244,287
151期末 (2017年3月15日)	6,386	80	△0.4	3,316.21	△0.3	98.5	1.3	246,124
152期末 (2017年4月17日)	6,239	80	△1.0	3,283.29	△1.0	98.6	1.4	241,491
153期末 (2017年5月15日)	6,149	80	△0.2	3,280.40	△0.1	98.7	1.4	236,700
154期末 (2017年6月15日)	6,055	80	△0.2	3,274.94	△0.2	98.5	1.4	229,289
155期末 (2017年7月18日)	5,568	80	△6.7	3,056.23	△6.7	98.4	1.4	205,203
156期末 (2017年8月15日)	5,659	80	3.1	3,152.15	3.1	98.4	1.5	207,226
157期末 (2017年9月15日)	5,599	80	0.4	3,165.38	0.4	98.4	1.5	200,970
158期末 (2017年10月16日)	5,399	80	△2.1	3,099.54	△2.1	98.3	1.5	188,885
159期末 (2017年11月15日)	5,257	80	△1.1	3,066.30	△1.1	98.4	1.6	178,468
160期末 (2017年12月15日)	5,409	80	4.4	3,204.00	4.5	98.5	1.4	181,383
161期末 (2018年1月15日)	5,463	80	2.5	3,286.44	2.6	98.5	1.4	181,345
162期末 (2018年2月15日)	5,188	80	△3.6	3,170.21	△3.5	98.3	1.4	170,122
163期末 (2018年3月15日)	5,265	80	3.0	3,269.20	3.1	98.2	1.6	171,935

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

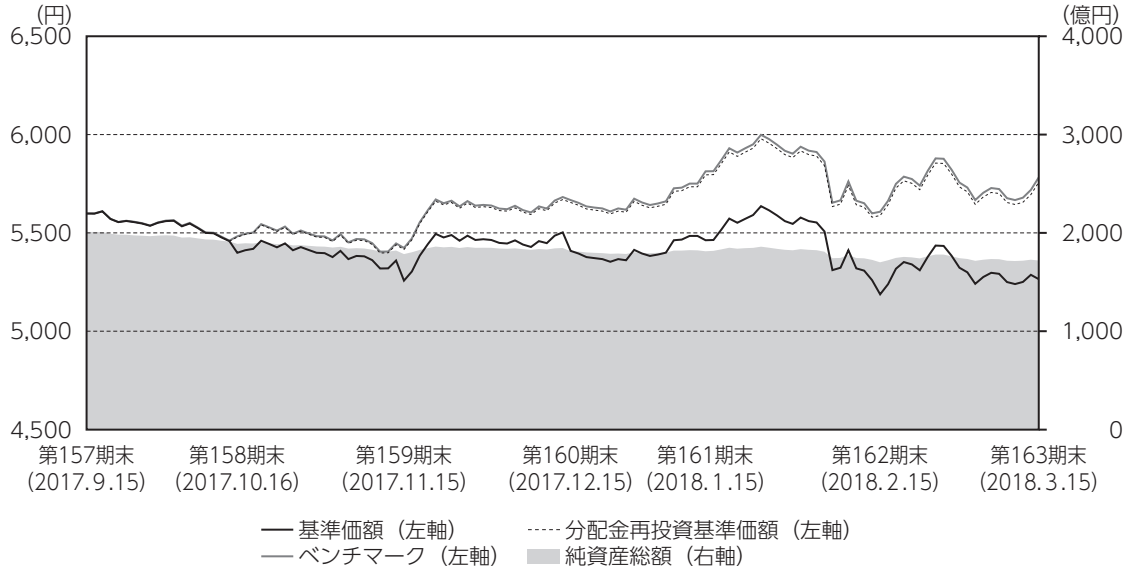
(注2) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第157期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

第158期首：5,599円

第163期末：5,265円（既払分配金480円）

騰落率：2.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、国内リートの投資口価格の割安感が高まったことなどを背景に、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

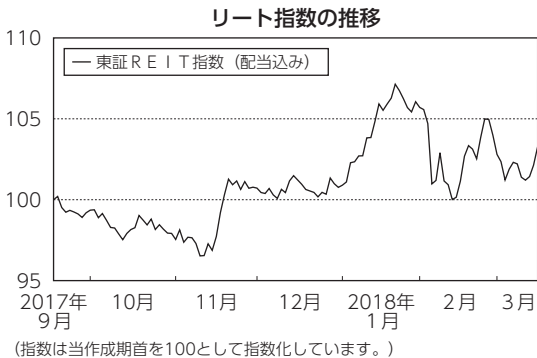
	年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第158期	(期首) 2017年 9 月15日	円	%			%	%
	9 月末	5,599	－	3,165.38	－	98.4	1.5
	(期末) 2017年10月16日	5,552	△0.8	3,139.87	△0.8	98.0	1.5
第159期	(期首) 2017年10月16日	5,479	△2.1	3,099.54	△2.1	98.3	1.5
	10月末	5,399	－	3,099.54	－	98.3	1.5
	(期末) 2017年11月15日	5,397	△0.0	3,099.44	△0.0	98.1	1.6
第160期	(期首) 2017年11月15日	5,337	△1.1	3,066.30	△1.1	98.4	1.6
	11月末	5,257	－	3,066.30	－	98.4	1.6
	(期末) 2017年12月15日	5,468	4.0	3,189.89	4.0	98.0	1.6
第161期	(期首) 2017年12月15日	5,489	4.4	3,204.00	4.5	98.5	1.4
	12月末	5,409	－	3,204.00	－	98.5	1.4
	(期末) 2018年 1 月15日	5,383	△0.5	3,189.59	△0.4	98.2	1.4
第162期	(期首) 2018年 1 月15日	5,543	2.5	3,286.44	2.6	98.5	1.4
	1 月末	5,463	－	3,286.44	－	98.5	1.4
	(期末) 2018年 2 月15日	5,578	2.1	3,357.09	2.1	98.1	1.4
第163期	(期首) 2018年 2 月15日	5,268	△3.6	3,170.21	△3.5	98.3	1.4
	2 月末	5,188	－	3,170.21	－	98.3	1.4
	(期末) 2018年 3 月15日	5,384	3.8	3,291.44	3.8	97.8	1.5
		5,345	3.0	3,269.20	3.1	98.2	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.16～2018.3.15)

■国内リート市況



国内リート市況は、第158期首より、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや、好調な経済指標などを背景に米国の長期金利が上昇したことから、下落して始まりました。不動産市況が活況な一方でリート市況は低迷しましたが、徐々に割安感が高まり、自己投資口取得やM&A（企業の合併・買収）などを材料に、2017年11月中旬から上昇に転じました。2018年に入ると、事業環境が良好なことから国内外投資家からの資金が継続的に流入したことや、日本株に比べ出遅れ感があったことなどから好調な推移となりました。しかし2月に入ると、1月の米国雇用統計をきっかけに国内外で株式市場が下落する中で、国内リート市場も下落しました。その後は反発する場面も見られたものの、第163期末にかけて不安定な推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.9.16～2018.3.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによつて行ないました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

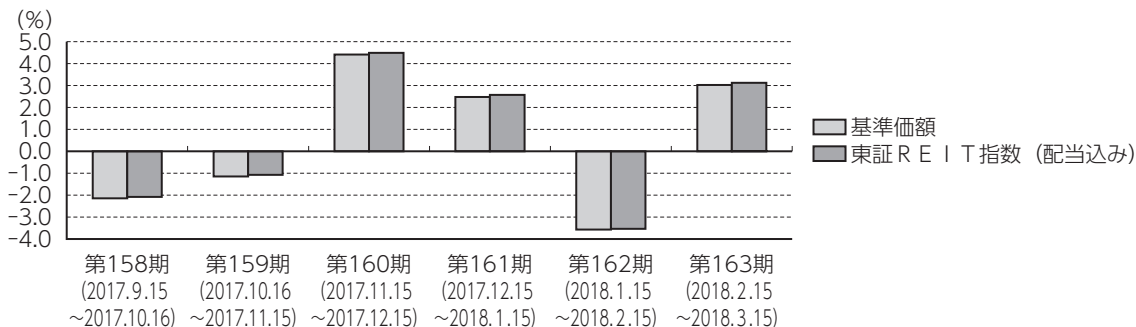
ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、当作成期間を通じて99～100％程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

当作成期間のベンチマークの騰落率は3.3％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.8％となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、信託報酬、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

第158期から第163期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
	2017年9月16日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2017年12月15日	2017年12月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月15日	2018年2月16日 ～2018年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	1.46	1.50	1.46	1.44	1.52	1.50
当期の収益（円）	11	6	15	26	13	30
当期の収益以外（円）	68	73	64	53	66	49
翌期繰越分配対象額（円）	7,409	7,336	7,272	7,218	7,151	7,102

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
(a) 経費控除後の配当等収益	11.13円	6.93円	15.81円	26.22円	13.21円	30.10円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	7,477.88	7,409.10	7,336.26	7,272.32	7,218.77	7,152.27
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,489.01	7,416.03	7,352.07	7,298.54	7,231.98	7,182.38
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,409.01	7,336.03	7,272.07	7,218.54	7,151.98	7,102.38

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第158期～第163期 (2017.9.16～2018.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.384%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,429円です。
（投 信 会 社）	(8)	(0.155)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.187)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.042)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.385	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

決算期	第158期～第163期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	297,593	710,834	14,974,961	35,209,476

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当
作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第158期～第163期）中における利
害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

種 類	第158期～第163期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第163期末保有額
投資信託証券	百万円 21	百万円 630	百万円 3,557

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

種 類	第158期～第163期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 974	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関
係人への支払比率

当作成期間（第158期～第163期）中における売
買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和
証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第157期末	第163期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	85,549,171	70,871,803	171,878,296

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項 目	第163期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	171,878,296	98.0
コール・ローン等、その他	3,437,976	2.0
投資信託財産総額	175,316,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2017年11月15日)、(2017年12月15日)、(2018年1月15日)、(2018年2月15日)、(2018年3月15日)現在

項目	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末
(A) 資産	192,894,879,305円	182,291,747,729円	185,111,717,096円	185,070,270,274円	173,262,928,778円	175,316,273,968円
コール・ローン等	1,802,757,695	968,250,137	2,117,998,695	1,721,789,563	1,736,015,504	2,337,976,996
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド(評価額)	188,852,121,610	178,433,497,592	181,343,718,401	181,328,480,711	170,026,913,274	171,878,296,972
未収入金	2,240,000,000	2,890,000,000	1,650,000,000	2,020,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000
(B) 負債	4,009,639,954	3,823,096,067	3,728,333,737	3,725,025,966	3,140,458,026	3,380,723,483
未払収益分配金	2,798,610,901	2,715,757,777	2,682,697,255	2,655,507,433	2,623,510,233	2,612,447,927
未払解約金	1,080,965,942	988,059,466	927,519,951	949,776,184	396,659,121	663,625,575
未払信託報酬	129,883,552	118,934,096	117,608,471	119,059,861	119,423,750	103,625,471
その他未払費用	179,559	344,728	508,060	682,488	864,922	1,024,510
(C) 純資産総額(A－B)	188,885,239,351	178,468,651,662	181,383,383,359	181,345,244,308	170,122,470,752	171,935,550,485
元本	349,826,362,648	339,469,722,247	335,337,156,930	331,938,429,244	327,938,779,135	326,555,990,883
次期繰越増益金	△160,941,123,297	△161,001,070,585	△153,953,773,571	△150,593,184,936	△157,816,308,383	△154,620,440,398
(D) 受益権総口数	349,826,362,648口	339,469,722,247口	335,337,156,930口	331,938,429,244口	327,938,779,135口	326,555,990,883口
1万口当り基準価額(C/D)	5,399円	5,257円	5,409円	5,463円	5,188円	5,265円

*第157期末における元本額は358,966,264,142円、当作成期間(第158期～第163期)中における追加設定元本額は35,898,762,932円、同解約元本額は68,309,036,191円です。

*第163期末の計算口数当りの純資産額は5,265円です。

*第163期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は154,620,440,398円です。

■損益の状況

第158期	自2017年9月16日	至2017年10月16日	第161期	自2017年12月16日	至2018年1月15日
第159期	自2017年10月17日	至2017年11月15日	第162期	自2018年1月16日	至2018年2月15日
第160期	自2017年11月16日	至2017年12月15日	第163期	自2018年2月16日	至2018年3月15日

項目	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
(A) 配当等収益	△ 43,562円	△ 31,141円	△ 46,726円	△ 39,518円	△ 35,779円	△ 38,709円
受取利息	979	621	784	529	447	358
支払利息	△ 44,541	△ 31,762	△ 47,510	△ 40,047	△ 36,226	△ 39,067
(B) 有価証券売買損益	△ 4,019,010,478	△ 1,987,822,098	7,758,818,841	4,579,751,046	△ 6,316,185,323	5,182,967,120
売買益	64,155,004	38,018,738	7,970,066,715	4,603,764,926	70,719,834	5,269,980,154
売買損	△ 4,083,165,482	△ 2,025,840,836	△ 211,247,874	△ 24,013,880	△ 6,386,905,157	△ 87,013,034
(C) 信託報酬等	△ 130,063,111	△ 119,099,265	△ 117,771,803	△ 119,234,289	△ 119,606,184	△ 103,785,059
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 4,149,117,151	△ 2,106,952,504	7,641,000,312	4,460,477,239	△ 6,435,827,286	5,079,143,352
(E) 前期繰越増益金	△ 23,287,601,786	△ 26,633,363,330	△ 27,984,145,689	△ 20,300,146,130	△ 16,174,685,939	△ 22,542,726,677
(F) 追加信託差損益金	△130,705,793,459	△129,544,996,974	△130,927,930,939	△132,098,008,612	△132,582,284,925	△134,544,409,146
(配当等相当額)	(261,596,038,347)	(251,516,674,374)	(246,012,084,705)	(241,396,339,314)	(236,731,580,394)	(233,561,847,384)
(売買損益相当額)	(△392,301,831,806)	(△381,061,671,348)	(△376,940,015,644)	(△373,494,347,926)	(△369,313,865,319)	(△368,106,256,530)
(G) 合計(D+E+F)	△158,142,512,396	△158,285,312,808	△151,271,076,316	△147,937,677,503	△155,192,798,150	△152,007,992,471
(H) 収益分配金	△ 2,798,610,901	△ 2,715,757,777	△ 2,682,697,255	△ 2,655,507,433	△ 2,623,510,233	△ 2,612,447,927
次期繰越増益金(G+H)	△160,941,123,297	△161,001,070,585	△153,953,773,571	△150,593,184,936	△157,816,308,383	△154,620,440,398
追加信託差損益金	△133,114,868,339	△132,025,499,883	△133,080,329,276	△133,882,968,007	△134,772,445,740	△136,173,770,014
(配当等相当額)	(259,186,963,467)	(249,036,171,465)	(243,859,686,368)	(239,611,379,919)	(234,541,419,579)	(231,932,486,516)
(売買損益相当額)	(△392,301,831,806)	(△381,061,671,348)	(△376,940,015,644)	(△373,494,347,926)	(△369,313,865,319)	(△368,106,256,530)
繰越増益金	△ 27,826,254,958	△ 28,975,570,702	△ 20,873,444,295	△ 16,710,216,929	△ 23,043,862,643	△ 18,446,670,384

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期
(a) 経費控除後の配当等収益	389,536,021円	235,254,868円	530,298,918円	870,548,038円	433,349,418円	983,087,059円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	261,596,038,347	251,516,674,374	246,012,084,705	241,396,339,314	236,731,580,394	233,561,847,384
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	261,985,574,368	251,751,929,242	246,542,383,623	242,266,887,352	237,164,929,812	234,544,934,443
(f) 分配金	2,798,610,901	2,715,757,777	2,682,697,255	2,655,507,433	2,623,510,233	2,612,447,927
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	259,186,963,467	249,036,171,465	243,859,686,368	239,611,379,919	234,541,419,579	231,932,486,516
(h) 受益権総口数	349,826,362,648口	339,469,722,247口	335,337,156,930口	331,938,429,244口	327,938,779,135口	326,555,990,883口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(5,399円)	(5,257円)	(5,409円)	(5,463円)	(5,188円)	(5,265円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて	
・	分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・	分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・	分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・	元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・	普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・	法人の受益者の場合、税率が異なります。
・	税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・	課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第28期（決算日 2018年3月15日）

（計算期間 2017年9月16日～2018年3月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第28期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
投資信託証券組入制限	無制限

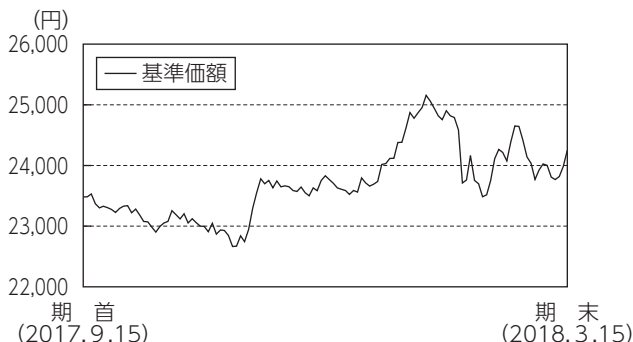
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	騰落率 %	ベンチマーク	騰落率 %		
(期首)2017年9月15日	23,482	-	3,165.38	-	98.5	1.5
9月末	23,293	△0.8	3,139.87	△0.8	98.2	1.5
10月末	22,995	△2.1	3,099.44	△2.1	98.3	1.6
11月末	23,664	0.8	3,189.89	0.8	98.2	1.6
12月末	23,660	0.8	3,189.59	0.8	98.4	1.4
2018年1月末	24,902	6.0	3,357.09	6.1	98.3	1.4
2月末	24,415	4.0	3,291.44	4.0	98.0	1.5
(期末)2018年3月15日	24,252	3.3	3,269.20	3.3	98.2	1.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,482円 期末：24,252円 騰落率：3.3%

【基準価額の主な変動要因】

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、国内リートの投資口価格の割安感が高まったことなどを背景に、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや、好調な経済指標などを背景に米国の長期金利が上昇したことから、下落して始まりました。不動産市況が活況な一方でリート市況は低迷しましたが、徐々に割安感が高まり、自己投資口取得やM&A（企業の合併・買収）などを材料に、2017年11月中旬から上昇に転じました。2018年に入ると、事業環境が良好なことから国内外投資家からの資金が継続的に流入したことや、日本株に比べ出遅れ感があったことなどから好調な推移となりました。しかし2月に入ると、1月の米国雇用統計をきっかけに国内外で株式市場が下落する中で、国内リート市場も下落しました。その後は反発する場面も見られたものの、期末にかけて不安定な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。（リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、期を通じて99～100%程度としました。）

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は3.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.3%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	205.738	6,418,448	(201.682)	(36,915,368)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	6,568	6,916	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
GLP投資法人		8.203	945,014	115,203	日本ビルファンド		4.898	2,733,487	558,082
三菱地所物流REIT		2.716	747,568	275,246	ジャパンリアルエステイト		4.783	2,573,695	538,092
インヴィンシブル投資法人		13.975	633,697	45,345	日本リートファンド		9.733	1,980,922	203,526
日本プロロジスリート		1.917	435,558	227,208	野村不動産マスターF		13.554	1,921,938	141,798
星野リゾート・リート		0.727	405,629	557,949	ユナイテッド・アーバン投資法人		11.157	1,830,747	164,089
野村不動産マスターF		1.946	282,508	145,174	日本プロロジスリート		6.066	1,449,207	238,906
三井不動産パーク		0.708	266,966	377,070	オリックス不動産投資		8.93	1,417,867	158,775
産業ファンド		1.796	230,120	128,129	大和ハウスリート投資法人		5.052	1,328,812	263,027
API投資法人		0.476	224,735	472,132	アドバンス・レジデンス		4.683	1,269,768	271,144
イオンリート投資		1.764	201,839	114,421	日本プライムリアルティ		3.194	1,179,350	369,239

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8.842	4,204,371	2.0
MCUBS MidCity投資法人	29.689	2,274,177	1.1
森ヒルズリート	28.585	3,864,692	1.8
産業ファンド	30.914	3,697,314	1.7
アドバンス・レジデンス	24.636	6,863,589	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	13.536	2,057,472	1.0
API投資法人	12.038	5,651,841	2.7
GLP投資法人	55.238	6,457,322	3.1
コンフォリア・レジデンシャル	10.086	2,480,147	1.2
日本プロロジスリート	35.466	8,249,391	3.9
星野リゾート・リート	4.04	2,274,520	1.1
Oneリート投資法人	2.909	712,995	0.3
イオンリート投資	25.268	2,857,810	1.4
ヒューリックリート投資法	18.071	2,913,045	1.4
日本リート投資法人	7.149	2,298,403	1.1
インベスコ・オフィス・Jリート	117.948	1,776,296	0.8
日本ヘルスケア投資法	1.29	223,815	0.1
積水ハウス・リート投資	16.691	2,410,180	1.1
トーセイ・リート投資法人	4.278	477,424	0.2
ケネディクス商業リート	9.676	2,330,948	1.1
ヘルスケア&メディカル投資	3.279	343,967	0.2
サムティ・レジデンシャル	4.621	425,594	0.2
野村不動産マスターF	78.747	11,410,440	5.4
いちごホテルリート投資	4.163	519,958	0.2
ラサールロジポート投資	20.074	2,280,406	1.1
スターアジア不動産投	6.241	642,823	0.3
マリモ地方創生リート	2.13	236,217	0.1
三井不ロジパーク	5.033	1,769,099	0.8
大江戸温泉リート	4.467	383,715	0.2
さくら総合リート	6.397	600,038	0.3
投資法人みらい	3.386	637,245	0.3
森トラスト・ホテルリート投	5.763	824,109	0.4
三菱地所物流REIT	2.466	644,859	0.3
日本ビルファンド	25.768	14,919,672	7.1
ジャパンリアルエステイト	25.151	13,833,050	6.5
日本リテールファンド	51.189	10,411,842	4.9
オリックス不動産投資	52.797	8,753,742	4.1
日本プライムリアルティ	16.799	6,266,027	3.0
プレミアム投資法人	24.034	2,667,774	1.3
東急リアル・エステート	17.84	2,556,472	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	4.272	1,742,976	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	58.687	9,865,284	4.7
森トラスト総合リート	19.017	3,033,211	1.4

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	72.978	3,586,868	1.7
フロンティア不動産投資	9.051	3,964,338	1.9
平和不動産リート	16.57	1,660,314	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	17.726	3,873,131	1.8
福岡リート投資法人	13.762	2,284,492	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人	7.778	5,149,036	2.4
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	20.174	2,388,601	1.1
いちごオフィスリート投資法人	20.604	1,631,836	0.8
大和証券オフィス投資法人	5.738	3,557,560	1.7
阪急リート投資法人	11.615	1,542,472	0.7
スターツプロシード投資法人	4.193	696,876	0.3
大和ハウスリート投資法人	27.517	6,851,733	3.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	76.8	5,928,960	2.8
日本賃貸住宅投資法人	29.929	2,484,107	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	23.828	3,393,107	1.6
合 計	□ 数、金額	1,256,934	207,837,718
	銘柄数<比率>	58銘柄	<98.2%>

※産業ファンド、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、マリモ地方創生リート、三井不ロジパーク、三菱地所物流REIT、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
東証REIT	3,351	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	207,837,718	97.3
コール・ローン等、その他	5,691,751	2.7
投資信託財産総額	213,529,470	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	213,888,445,160円
コール・ローン等	1,233,781,303
投資信託証券(評価額)	207,837,718,980
未収入金	1,684,472,652
未収配当金	2,773,497,225
差入委託証拠金	358,975,000
(B) 負債	2,303,430,634
未払金	104,064,660
未払解約金	1,813,590,100
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
その他未払費用	874
(C) 純資産総額(A - B)	211,585,014,526
元本	87,243,538,784
次期繰越損益金	124,341,475,742
(D) 受益権総口数	87,243,538,784口
1万口当り基準価額(C/D)	24,252円

* 期首における元本額は102,250,435,372円、当期中における追加設定元本額は1,897,822,046円、同解約元本額は16,904,718,634円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン9,204,141,206円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）70,871,803,139円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）411,842,431円、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 30,514円、iFree J－ＲＥＩＴインデックス128,856,294円、iFree 8資産バランス345,334,609円、DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン3,494,921,588円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 3,156,621円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 5,659,387円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 1,303,201円、ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド55,432,814円、ダイワファンドラップ J－ＲＥＩＴインデックス899,788,452円、ダイワ J－ＲＥＩＴインデックス（ダイワSMA専用）1,416,373円、ダイワファンドラップオンライン J－ＲＥＩＴインデックス300,053,575円、ダイワ・インデックスセレクト J－ＲＥＩＴ1,519,798,580円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,252円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月16日 至2018年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,734,234,464円
受取配当金	4,729,720,862
その他収益金	5,011,082
支払利息	△ 497,480
(B) 有価証券売買損益	1,947,567,160
売買益	5,709,420,396
売買損	△ 3,761,853,236
(C) 先物取引等損益	109,167,456
取引益	112,862,856
取引損	△ 3,695,400
(D) その他費用	△ 874
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	6,790,968,206
(F) 前期繰越損益金	137,856,800,148
(G) 解約差損益金	△ 22,900,912,266
(H) 追加信託差損益金	2,594,619,654
(I) 合計(E + F + G + H)	124,341,475,742
次期繰越損益金(I)	124,341,475,742

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。